

<問題－Ⅳ－（２）：都市計画及び地方計画>

1. 都市の空間要素として「パス（道路）」「エッジ（縁）」「ディストリクト（地域）」「ノード（接合点・集中点）」「ランドマーク（目印）」の5つをあげた「都市のイメージ」を1960年発表したアメリカ人として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. エベネザー・ハワード
 - b. ケビン・リンチ
 - c. アーサー・ペリー
 - d. ル・コルビジエ

2. 1923年に発生した関東大震災の後に震災復興都市計画事業の責任者となり、帝都復興院総裁となった人物として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 後藤新平
 - b. 井上馨
 - c. 石川栄耀
 - d. 高山栄華

3. 1968年の都市計画法改正と1970年の建築基準法集団規定の全面改正の改良点として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 都市計画区域を4つの区域に区分する区域区分制度の創設
 - b. 開発許可制度の創設
 - c. 用途地域を8種類に細分化
 - d. 都市計画の案作成及び決定の過程における住民参加手続きの導入

4. 日本における国土づくりの基本となる計画として位置付けられていた全国総合開発計画（全総）に変わり、平成17年の国土総合開発法の抜本的改正により新たに位置付けられた計画の名称として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 全国総合計画
 - b. 国土形成計画
 - c. 国土の保全及び開発に関する計画
 - d. 国土総合計画

5. 開発許可に関する記述のうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 市街化区域では原則1,000㎡以上の開発の場合に許可を要する。
 - b. 非線引き都市計画区域では原則3,000㎡以上開発の場合に許可を要する。
 - c. 準都市計画区域では、原則5,000㎡以上開発の場合に許可を要する。
 - d. 都市計画区域及び準都市計画区域以外の場合原則1ha以上開発の場合に許可を要する。

6. 平成19年4月現在の都市計画法による、都市計画の決定する項目とその決定権者に関する記述のうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 公園（5ha）－市町村
 - b. 市街化区域および市街化調整区域－都道府県
 - c. 道路（2車線）－市町村
 - d. 準都市計画区域－市町村
7. 用途地域として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 第1種低層住居専用地域
 - b. 準住居地域
 - c. 準商業地域
 - d. 準工業地域
8. 都市計画運用指針において市町村マスタープラン（市町村が定める都市計画に関する基本的な方針）で定めるものに関する記述のうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 全体構想
 - b. 地域別構想
 - c. 区域区分の方針
 - d. まちづくりの理念や都市計画の目標
9. 都市交通体系のマスタープランに関する記述のうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 都市交通体系マスタープランとは、一体的な圏域を形成している都市圏を対象とした広域的な都市交通計画である。
 - b. 都市計画区域マスタープランや市町村マスタープランとは、相互に連携を図りつつ策定することが重要である。
 - c. 将来交通計画は、概ね50年後の整備完成を目標として立案する。
 - d. 策定においては、行政機関や交通事業者などとの広域調整や合意形成、住民への広い周知、意見反映のための措置を行うことが重要である。

10. 都市における特殊街路の都市計画の考え方について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 歩行者専用道は、車道との交差をなるべく避けるか立体交差化し、他の歩道や区画街路、公共交通と連携して歩行者交通のネットワークを形成するよう配置することが望ましい。
 - 自転車専用道は、通勤、通学、買物など日常の自転車交通やレクリエーションのための道路として、自転車交通の主要な動線と整合を図るとともに、他の道路や公共交通と連携して自転車交通のネットワークを形成するよう配置を行うことが望ましい。
 - 路面電車道は、他の交通機関との接続を確保し都市交通の利便性を増進するとともに、他の都市計画道路と一体となって適切に都市交通を分担し、都市内の主要な地区又は施設を効率的に連絡するよう配置することが望ましい。
 - 都市モノレール専用道のうち、運行に必要な基本的施設（本線部、支線部、乗降部等）は都市計画と一体的に定めてはならない。
11. 駐車場に関する記述のうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 駐車場整備地区は、商業地域、近隣商業地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、準工業地域の全ての区域で都市計画に定めることができる。
 - 駐車場整備計画において、路外駐車場によっては満たされない自動車の駐車需要に応ずるため必要なものの配置及び規模並びに設置主体が定められた場合においては、地方公共団体はその駐車場整備計画に基づいて路上駐車場を設置する。
 - 都市計画区域内において、路外駐車場でその利用について駐車料金を徴収するものを設置する者は、路外駐車場の位置、規模、構造、設備その他必要な事項を都道府県知事に届け出なければならない。
 - 国及び地方公共団体は、自動車の駐車のための施設の需要に応じ、自動車の駐車のための施設の総合的かつ計画的な整備の推進が図られるよう努めなければならない。
12. 大規模開発地区の関連交通計画検討に関する記述のうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 発生集中交通量の予測は、原則として自動車、二輪車、徒歩、鉄軌道系、バスの交通手段別に行う。
 - 商業施設の交通計画検討のために予測対象とする交通量は平日交通量のみである。
 - 歩道は、歩行者交通に対応し得る十分な施設計画とした上で、さらに快適な歩行環境の形成を行うことが必要である。
 - 関連交通計画による早期の対応が困難な場合は、当面の対応策としてその実施が担保される範囲で、交通運用等のソフト施策の導入についても検討する。

13. 土地区画整理事業に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 既成市街地から新市街地までの多様な地域で、多様な目的に対応した市街地整備が可能な事業手法である。
 - b. 市街地再開発事業との同時施行は不可能である。
 - c. 道路や公園などの公共用地は、地権者の土地の一部が土地利用の増進に応じて提供され確保される。
 - d. 従前の敷地に設定されている権利は、換地上にそのまま移行するため、地権者の権利を保全することができる。
14. 第一種市街地再開発事業について都市計画に定めるべき施行区域として位置付けられる地区及び区域で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 高度利用地区
 - b. 都市再生特別地区
 - c. 再開発等促進区を定める地区計画区域
 - d. 高度地区
15. 建築基準法の都市計画区域等における建築物の敷地、構造、建築設備及び用途に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 特定行政庁が、土地の状況に因りやむを得ないとして中心線からの水平距離 1.5m を指定した道路は、建築基準法の道路とはならない。
 - b. 建築物の敷地は、建築基準法が定める道路に 2m 以上接しなければならない。
 - c. 特定行政庁が通行上支障がないと認めて建築審査会の同意を得て許可した巡查派出所は、道路内に建築することができる。
 - d. 特定行政庁は、街区内における建築物の位置を整えその環境の向上を図るために必要があると認める場合においては、建築審査会の同意を得て、壁面線を指定することができる。
16. 中心市街地の活性化に関する法律に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、内閣に中心市街地活性化本部を置く。
 - b. 政府が定める中心市街地の活性化を図るための基本的な方針には、計画期間を定めなければならない。
 - c. 市町村は、中心市街地活性化基本計画を作成し、内閣総理大臣の認定を申請することができる。
 - d. 内閣総理大臣は、中心市街地活性化基本計画の認定の申請を受理した日から 3 ヶ月以内において速やかに、認定に関する処分を行わなければならない。

17. 都市緑地法による緑化地域制度に関する説明として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 緑化地域は、都市内に残された貴重な緑地の区域について指定することができる。
 - b. 緑化地域は、都市計画区域内であればどこでも定めることができる。
 - c. 緑化地域では、大規模な敷地面積の建築物の新築・増築に対して、敷地面積の一定割合以上の緑化を義務付けることができる。
 - d. 緑化地域は都市計画の地域地区ではない。
18. 次のうち、都市緑地法に定める制度として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 緑地保全地域
 - b. 緑化地域
 - c. 景観地区
 - d. 緑地協定
19. 次のうち都市公園法による都市公園として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 国営公園
 - b. 地区公園
 - c. 総合公園
 - d. 国定公園
20. 国立公園において特別地域の指定を行うものとして正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 環境大臣
 - b. 都道府県知事
 - c. 国土交通大臣
 - d. 文部科学大臣